

経営比較分析表

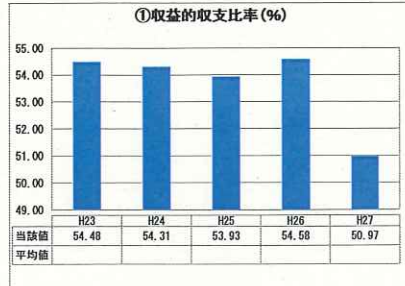
岩手県 岩手町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cd3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	該当数値なし	36.19	94.40
			1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
			3,150

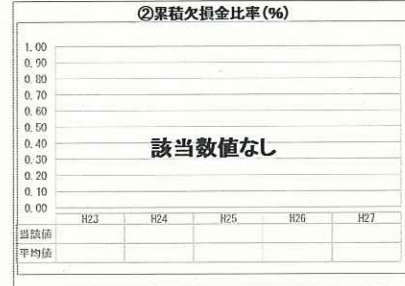
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
14,270	360.46	39.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,240	2.16	2,425.93

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 平成27年度全国平均

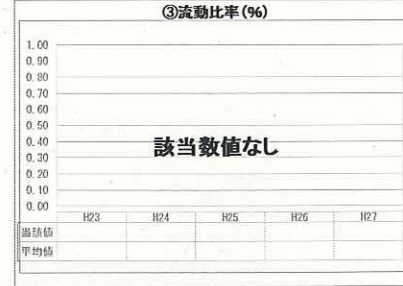
1. 経営の健全性・効率性



「単年度の収支」



「累積欠損」



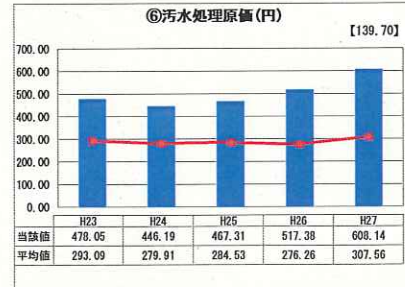
「支払能力」



「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

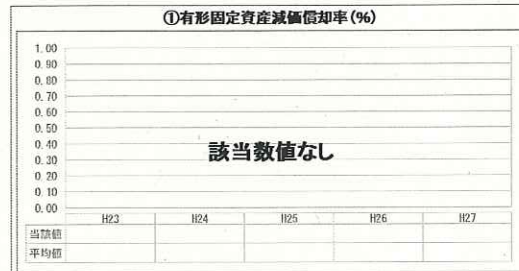


「施設の効率性」

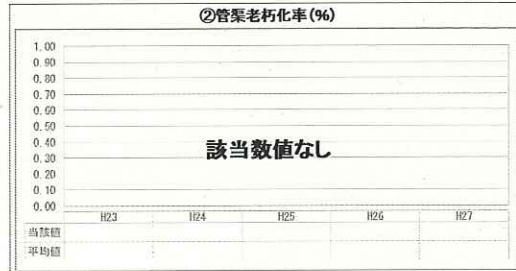


「使用料対象の捕捉」

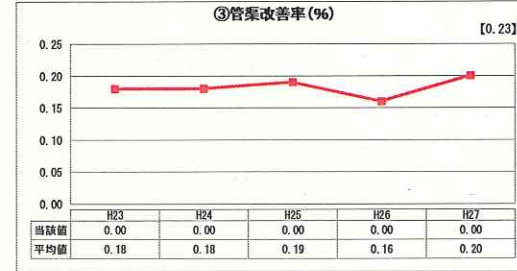
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当町の下水道事業は整備途上で経営的には未だ弱い弱であり、一般会計からの繰入金に頼っている状況のため、各表はこれらを反映した内容となっています。

- ・【①収益的収支比率】は、料金収入等で費用がどれだけ賄われているかを示しており、数値が100%に満たないのは将来の更新費用が内部に蓄積されていないことを示しています。
- ・【④企業債残高対事業規模比率】は、料金収入に対する起債残高（一般会計が負担するものを除いたもの）の割合であり、収入に対する投資の比率が大きくなったのは、一般会計の負担のうち確定していない額を除いたためであり、起債残高に大きな変動はありません今後、徐々に改善される見込みです。
- ・【⑤経費回収率】は、費用のうち使用料で賄われる割合を示しており、値が低いのは一般会計繰入金で補われていることを示しています。
- ・【⑥汚水処理原価】は、汚水1mあたりの処理コストを表しており、当町は類似団体に比べてコスト高となっています。
- ・【⑦施設利用率】は、施設をどれだけ稼働しているかを示しており、当町の処理場の稼働率はまだ低いといえます。
- ・【⑧水洗化率】は、処理区域内の人がどれだけ水洗化したかを示しており、年々向上しています。

各表の成績が低いのは事業が未だ途中で利用者が十分でないためであり、今後徐々に改善されると見込まれます。

2. 老朽化の状況について

当町の公共下水道事業の施工開始は平成9年度であり、耐用年数を超えた管きよはまだありません。また、浄化センター等施設は適切なメンテナンス及び経費な修繕・交換などにより耐用期間の延長に努めているため、現在のところ老朽化については特段の問題はありません。

したがって老朽管の更新を表す③管きよ改善率もゼロとなっています。

今後は、将来の老朽化に備えて適切な管理を持続し、施設の延命化に努めていく必要があります。

全体総括

公共下水道事業は大規模施設事業であり、投資から効果の発現まである程度の期間を要します。当町の公共下水道事業は平成9年度に建設開始、平成14年度から供用開始されました。事業開始から日が浅く整備途中でもあり、まだ十分な利用者及び利用料収入が確保できないため、経営の健全性・効率性を表す指標は低い成績となっています。

これに対して、同様の理由により施設は比較的新しいため、この指標については該当しない（老朽化はない）こととなっています。

今後、事業が進むことで水洗化率が上がるなど経営状況は改善すると見込まれますが、将来の施設更新等を考慮した場合は十分とはいえず、また一般会計繰入金の削減のためにも、経営の効率化及び適切な更新のための計画の策定・実行が必要となります。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。